

2026 年度事業計画

I. ばね産業を取り巻く環境

製造業は日本の GDP と就労人口の約 2 割を占める重要な基幹産業である。その中で、ばね産業の主要顧客である自動車産業においては「100 年に一度」と言われる大変革期が進行しており、そのスピードは年々加速している。自動運転技術の進化、そして待ったなしの課題であるカーボンニュートラルへの対応など、産業構造そのものが大きく変わろうとしている。

一方、昨今の世界情勢を顧みると、地政学的なリスクの常態化、各国の金融政策の違いによる為替の急激な変動、そして長引く原材料・エネルギー価格の高止まりなど、ばね産業を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いている。また、地球温暖化による異常気象と猛暑、物価高騰や人手不足が日常生活や産業活動も脅かしており、会員企業と従業員に大きな影響を与えている。

当工業会では企業経営に大きな影響を与える国内外の事業環境の変化に注視し、政府・関係省庁と関連業界との連携・協働でこの状況を乗り越えて、持続可能な社会の実現に貢献していく。

日本のばね産業は経済産業省 生産動態統計によれば、コロナ禍前後（2019 年/2020 年、2024 年/2025 年）の金属製ばねの生産数量と生産金額、および自動車生産台数と輸出台数は表 1 に示す数値となっている。

表 1： 金属製ばねの生産数量・生産金額、および自動車生産台数と輸出台数（日本国内）

国内生産量	2019 年	2020 年	2024 年	2025 年（2024 年対比）	
金属製ばね 生産数量	425,203 ton	353,696 ton	403,719 ton	409,960 ton	101.5%
生産金額	3,219 億円	2,793 億円	3,154 億円	3,271 億円	103.7%
四輪自動車 生産台数	968 万台	807 万台	823 万台	841 万台	102.2%
輸出台数	482 万台	374 万台	422 万台	417 万台	98.8%

金属製ばねの生産金額はコロナ禍の 2020 年 2,793 億円を底にして、2025 年 3,271 億円と回復する一方で、顧客の自動車産業では米国の通商政策（トランプ関税）の影響を大きく受けている。この 1 年は原材料・エネルギーコスト、人件費の価格転嫁も進んでいるが、ばね産業はリーマンショック以降 15 年間維持した事業規模から縮小、低迷する事業局面に入っており、混沌とした状況が続いている。

2025 年の国内自動車生産は 841 万台の中、輸出台数 417 万台で 49.6%を占めている。また、2019 年の輸出台数 482 万台と比較して 13.5%減少する中、現地生産している中国と東南アジアでの生産低迷は自動車産業の事業再編を加速させている。

2025 年の日系自動車メーカーの海外生産台数は 1,636 万台、国内生産を含めた全世界での生産台数は 2,477 万台となり、グローバルな成長戦略の大幅な修正は避けて通れない状況へと急変している。

図 1 に 2007 年以降のばねの生産金額、図 2 にばねの生産数量、図 3 に日本メーカーの四輪車生産台数の推移を示す。ばねの生産推移は、①ばね材料の高強度化による軽量化 ②ばねの最適設計による軽量化などの技術開発が進んだこともあるが、③ばねの海外現地生産の進展 ④顧客の事業構造の変化、そして新たな要因として ⑤地政学リスクの顕在化 などの事業環境の変化も大きく影響している。

ばねは機械要素を構成する基幹部品の 1 つであり、自動車、電機・電子製品、産業機械など、身の回りにある様々な分野で使用されており、製造業の中で景気動向をいち早く反映する製品となっている。

II. 日本のばね産業の課題

日本のばね産業は従業員 300 人以下の中小企業・小規模事業者を中心とした業界構造で、約 18,000 人が働いており、ものづくりニッポンを牽引している。優秀な人材に支えられた高い技術力とコスト競争力を背景に優位性を確保してきた。しかし、持続可能で安定した経営を実現するには、急騰した原材料費やエネルギー費、労務費等を多くの企業が価格交渉・価格転嫁できる環境整備も不可欠である。

経済産業省が主導する「価格交渉促進月間」は 2021 年 9 月より毎年 9 月と 3 月に設定されて、2026 年 3 月で 10 回目となっている。コスト上昇分をどれだけ取引価格に転嫁できたかを示す「価格転嫁率」は 25 年 9 月時点で 53.5%となっている。取引関係が改善されて価格転嫁が進んでいるが、労務費の適切な転嫁が進まない場面もあり、2023 年 11 月に策定・公表された「労務費指針（労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針）」を関連業界団体と協力し、更なる周知・活用を図っていく。特に、従業員 50 人以下の企業では状況が異なっているとも言われており、注視していく。

図 4 に金属製ばねを製造する事業所数、従業者数（2024 年経済構造実態調査）を示す。日本のばね産業は中小規模の事業者が多く、従業者数 300 人以下の事業所が 579 社（98.3%）を占めている。また、従業者数 3 人以下の事業所は 2020 年 116 社（2019 年 344 社）とコロナ禍で急減している。

ばね産業の事業承継・M&A の状況は日本と海外、特に欧米とは大きく異なっている。欧米ではファミリービジネスの企業が多く、経営資源の散逸を防ぐとともに、経営者の世代交代を通じて事業の再構築、企業変革に積極的に取り組んでおり、承継後も事業に参画する状況である。他方で、当工業会でも会員企業の世代交代はここ数年で進んでいるが、後継者不足の問題は解消されず、改善の取り組みが続いている。

「ばね」はあらゆる機械産業の基幹部品である。しかし、この変革の波は従来の延長線上にない進化を求めている。この変化をチャンスととらえ、会員企業の皆様が持続的に発展していくためには、工業会もより機能的な組織へと進化しなければならない。一方で、日本のばね産業の現状は、昨年 8 月に経済産業省から公表されたデータ「2024 年経済構造実態調査」では事業所数：589、従業者数：18,013 とコロナ禍後に大幅な減少となっており、変革は不可避な状況にある。

現在、日本のばね産業の将来展望、工業会のあるべき姿、果たすべき役割を総務委員会が中心となって継続検討している。今後も事業運営（組織力）の強化、情報発信力の強化を通じて、デジタル新時代（IoT、AI 活用）を見据えた成長戦略と価値創出の実現を図っていく。

① 事業運営（組織力）の強化

- ・事業企画力の強化、ビジョンに基づくアクションプランの実施
- ・次世代を担う人材育成、および新たな表彰制度の検討
- ・機関誌/ホームページの運営体制の強化、規程類の整備

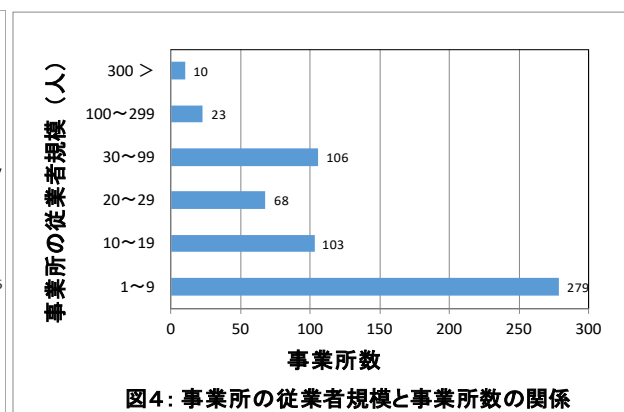
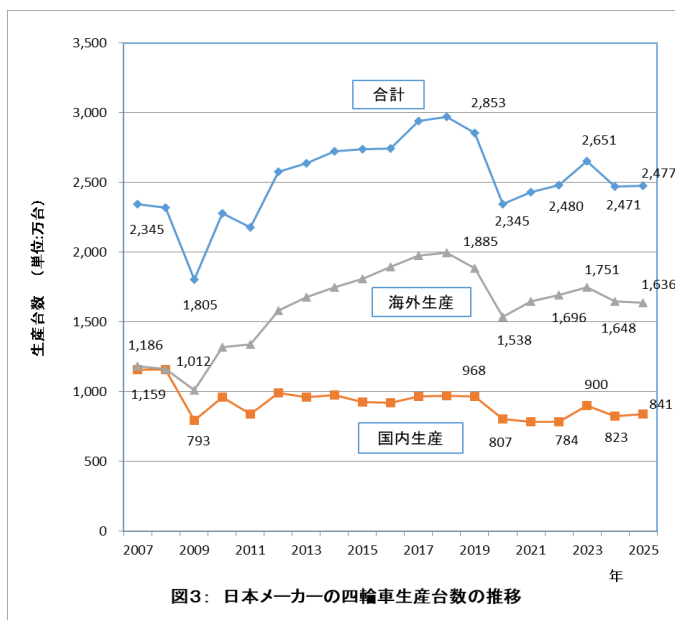
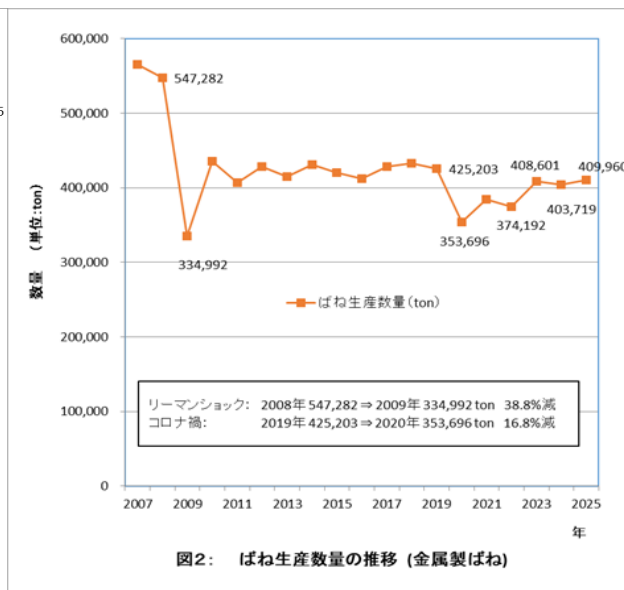
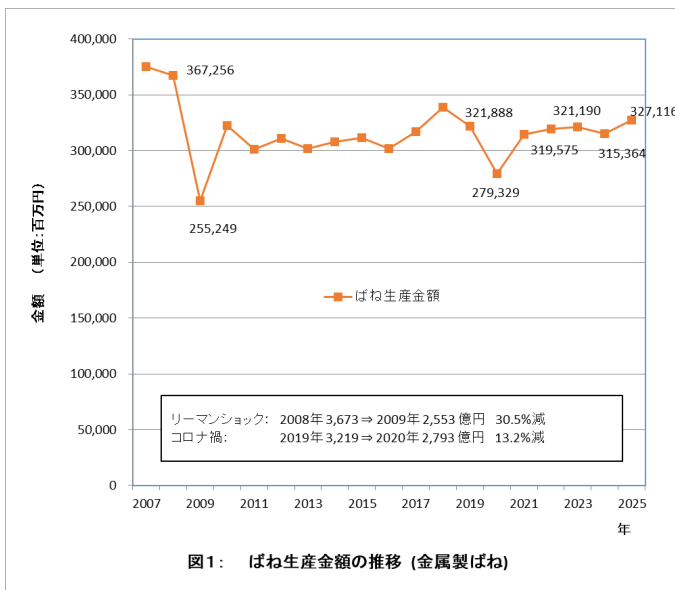
② 情報発信力の強化

- ・会員に対する情報サービス向上、ホームページからの情報発信
- ・海外に向けた情報発信力の強化、産官学との新たな連携の模索

③ 創立 80 周年、2030 年のあるべき姿の具現化

- ・事業環境の変化に対応可能な工業会組織の実現
- ・多様な価値観、多様な視点を創出する交流の場の提供
- ・3 支部（東部/中部/西部）の特長を反映させた事業運営の実施

地球環境の変化、特に地球温暖化による異常気象は日本全国が例年と異なる猛暑・酷暑を経験し、世界各地で異常な気候変動が報告されたこともあり、世界の平均気温上昇を産業革命前より1.5℃に抑えるパリ協定の目標が再確認されている。日本の製造業から排出されるCO₂は国内で約30%を占めており、政府目標である2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、産業界として社会や環境に配慮した取り組みが進められている。当工業会においても、温室効果ガス削減に向けた講演会開催などの啓発活動や関係省庁・関係団体との連携を図っていく。



<2024年経済構造実態調査> 【金属製スプリング製造業】

従業員規模	事業所数	従業員数
1~9	279	1,234
10~19	103	1,421
20~29	68	1,669
30~99	106	5,559
100~299	23	3,897
300>	10	4,233
計	589	18,013

III. 2026年度 日本ばね工業会の基本方針

日本のばね産業は革新的な材料や技術を通じて、世界の製造業に新たな価値を提供し、その成長を支えてきた。世界のルールが大きく変化する混沌とした時代においても、日本ばね工業会はばねの技術革新と更なる付加価値の創造によって、国内外の製造業の成長を牽引していくとともに、持続可能な社会の構築に貢献していくことが使命である。

当工業会の活動は従来の枠組みに縛られることなく、国内外の産学・関係団体との連携強化、特に異業種の多種多様な知の融合が図られることで、新たな技術領域や市場創出につながる大きなイノベーションが成し遂げられるものと確信している。

当工業会ではあるべき姿、果たすべき役割を改めて問い直すとともに、より効率的な対策と対応強化を図っている。また、最大限の効果を上げるためには、日本ばね学会をはじめとする関係団体、政府・関係省庁との協力も、今まで以上に強化していく必要がある。既に従来から実施している国際交流、次世代を担うグローバル人材の育成は企業や国を超えて対応するとともに、共通する課題解決に向けた議論を行い、事業環境の変化に敏感に伝えていく所存である。

このような状況の中、日本ばね工業会は2026年度において下記の主要事業を再確認するとともに、国内・海外の業界を取り巻く環境の変化をしっかりと捉え、協調連携してグローバルに情報を発信していく。

<一般社団法人としての事業>

- (1) ばねに関する規格・基準の制定と普及
- (2) 金属ばね製造技能士の育成と資格認定試験の受託・実施
- (3) ばねの生産統計

<事業者団体としての事業>

- (1) 体質強化事業、技術調査研究事業、国際交流、広報事業
- (2) 当工業会の目的を達成するための事業

この基本方針と新たな現状認識のもと、2026年度は日本ばね工業会（JSMA）として、以下の3点の指針に沿って積極的な事業活動を展開していく。

【 J: Join S: Sustainable M: Motivate A: Activate 】

1. 「事業活動の実効性を高め、会員企業の持続的な成長と発展を支援する」
2. 「会員の事業活動への参画を拡大させるため、正会員と賛助会員の連携強化を図る」
3. 「ガバナンスの向上を図り、無駄のない組織運営を図る」

<重点施策①：事業活動の実効性を高め、会員企業の持続的な成長と発展を支援する>

第一の施策では、会員企業の経営課題に直結する事業活動の実効性を高めていく。最大のテーマは生産性向上と人手不足解消に繋がる「DX（デジタルトランスフォーメーション）」の推進である。IoTやAIを活用した生産管理、熟練技能のデジタル化など、先進的な事例を共有する場を賛助会員と連携して設定し、現場への実装を後押ししていく。さらに、日本のばね技術が世界市場での優位性を保ち続けるため、JISやJASOなどの規格制定・改正活動に加え、ISOなどの国際標準化活動にも戦略的な参画と主導を継続する。「技術の標準化」をリードすることで、会員企業のグローバルな事業展開を側面から支えていく。

また、「CN（カーボンニュートラル）」への対応も急務となっている。サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減が求められる中、各社単独での対応には限界がある。当工業会では、算定ルールの標準化や、省エネ・脱炭素に資する技術情報の共有を経済産業省などの関係省庁、関係団体と連携して積極的に進め、会員企業が過度な負担なくCN対応を進められるよう支援体制を強化する。この施策は「Sustainable」な業界を作るための基盤となる。

<重点施策②：会員の事業活動への参画を拡大させるため、正会員と賛助会員の連携強化を図る>

第二の施策では、「Join」と「Motivate」を具現化する、正会員と賛助会員の連携強化を図る。優れた「ばね」を生み出すためには、ばねメーカー（正会員）の技術力だけでなく、高品質な材料、そして高度な生産設備などを提供する賛助会員の力が不可欠である。

本年は、従来の親睦を中心とした交流から一歩踏み込み、実利ある連携を深めていく。具体的には、技術的な課題解決に向けた合同勉強会の開催や、材料・設備メーカーからの最新技術提案の場を拡充していく。サプライチェーン全体で知恵を出し合い、共に新しい付加価値を創造するオープンイノベーションの土壌を育てていく。正会員、賛助会員の双方がメリットを感じ、互いに高め合う関係性を構築することこそが、業界全体の底上げにつながると確信している。

<重点施策③：ガバナンスの向上を図り、無駄のない組織運営を図る>

第三の施策は、一般社団法人としての運営の信頼性を高め、将来にわたり安定した会員サービスを提供するための基盤強化である。

社会からの要請であるコンプライアンスの徹底はもとより、時代の変化に即した定款や諸規定の見直しを進め、透明性の高い組織運営（ガバナンス）を実現する。

同時に、財務基盤の健全化にも取り組みを継続する。会員皆様からの会費を最大限有効に活用するため、事務局業務のデジタル化による効率化を推進し、コスト構造を見直すことが必要である。堅固な財務体質を構築することで、長期的視点に立った会員サービスの拡充や、新たな事業への投資余力を生み出していく。これは組織としての「Sustainable」と「Activate」を両立させるための必須条件であると考えている。